特集

経済不況と少子高齢社会の中の家族戦略

孤立する人々をどう支えるか

——包括的対人サービスの基盤整備をめぐる自治体の現場から——

前田正子

要約

家族のない人や地域とのつながりを持たない人が増えている中で、人々は困難に直面したとき、最後に役所にくる。しかし、年金や介護などの既存の社会保障制度や福祉制度だけでは、人々の複合的な問題は解決しない。人々の安心感を保障するためには既存の制度に加え、これまで家族が担ってきた対人サービスを社会的に供給することが必要になる。実際に子育て支援の現場では、親を孤立させないために行政と市民やNPOとの連携によってきめ細やかな支援が行われている。だが、家族的ケアを社会的に供給すべきかどうかという点にも議論があるだろう。また、その供給に同意が得られたとしても、何を誰がどう供給するか、それは誰が担い、財源はどう確保するのか、自助・共助・公助の役割分担をどうすべきかといった議論が必要になるだろう。

キーワード：孤立、家族的ケア、自助・共助・公助

2012, 家族社会学研究, 24(1): 26-36

How to Help Socially Isolated People: From the Viewpoint of Government Experience in Social Welfare

Masako Maeda

Abstract

More and more people have neither family nor friends on whom they can rely, and when these people fall into difficulties, as their last resort, they come to the city office. However, the existing social security and welfare systems, such as pensions and public care, do not by themselves provide solutions to the complex problems faced by such people. In these cases, only the social provision of more family-like individualized care can guarantee a genuine sense of security.

In the field of child and parent support, government services, community members, and NPOs do, in fact, cooperate to provide individualized personal support, so that parents are not socially isolated. Such support helps parents to have better communications with and develop relationships in their communities, and therefore to feel happier about raising their children.

But there is debate as to whether or not family-like care ought or ought not to be provided socially. And even if we reach the conclusion that such social care ought to be provided, there are still questions as to whose responsibility it is to see that the provision is made, whose duty it is to supply the care, and how we can command the necessary resources. We also need to clarify what should be done as self-help, with cooperation from the community, or with public assistance.

Key words: isolated people, family-like care, self-help, cooperation from the community, public assistance

2012, Japanese Journal of Family Sociology, 24(1): 26-36

まえだ まさこ：甲南大学マネジメント創造学部

Hirao School of Management, Konan University, 8-33 Takamatsu-cho, Nishinomiya, Hyogo 663-8204, Japan

E-mail: m.maeda@center.konan-u.ac.jp

I. 東日本大震災に見る人々の危機 ——どう支えることができるか

3月11日東日本大震災が起こった。東北地方を襲った地震と津波の被害は目を覆うばかりだが、現状把握や復旧作業もなかなか進まない。それには未曾有の大災害だったということもあるが、自治体の役場なども被害を受け、職員の人的被害もあったという理由も大きい。避難所の設置や支援助物資の受け入れ配布、安否確認、埋葬、遺留品保管、上下水道・道路港湾の復旧、がれき除去など、もろもろの災害の対応事業は自治体が行う。その役所自体が災害にやられ、職員も亡くなっている。さらに残った職員自身も被災者で家を失っている人もいる。住民票などの基本的な行政データも失われ、残った職員たちが働く姿がニュースなどで見られた。

だが、役所の仕事はこれだけで終わるわけではない。今後は住宅再建、職探し、街づくり、さまざまな業務が続く。これは単に行政の仕事、というだけではなく、個人が個人の力では解決できない問題に直面したとき、どこまで「公」が、つまり、社会が支援すべきなのか、社会がやるべきこと、できることは何なのかを私たちに投げかけているといえる。

今回の災害をめぐる報道を目にして、「役所はこういうことが仕事なのか」と、思われた一般の方も多いのではないだろうか。健康で仕事もある人にとっては、役所はあまり関係のないところだろう。せいぜい住民票や国民健康保険、子どもの学校の手続きぐらいしか、行くときがない。多くの人にとって役所は「何のためにあって」「何をしているのか」がわからない場所なのだ。

しかし、今回のような震災で多くの人が苦境に陥ったときだけでなく、それ以前から役所には多くの人々が来ていた。仕事を失ったとき、介護が必要になったとき、病気になったとき、何らかの助けが必要な人たちは役所に行く。無縁社会といわれるように、何らかの問題を抱えたときに周り

に助けてくれる人がいない孤立した人々は、まず役所に行くしかない。役所の窓口には毎日、困難な課題を抱えた大勢の人が訪れる。なかには、「どうしてこんなことが起こるの」というような、厳しい状況の人も何人もいて、「日本社会のセーフティーネットの底が抜けている」と思ったものだった。

II. 家族戦略の社会化——家族ケア機能の社会的供給をめぐる

1. 既存の社会保障・福祉施策ではフォローできない

さまざまな悩みを抱えて役所を訪れる多くの人々を見て痛感したのは、「既存の社会保障や福祉の仕組みだけでは救えない」ということだった。医療、介護、子育て、貧困、失業。人々の抱える問題は複合的である。年金のような現金給付サービスだけでは足りず、さまざまな事情に合ったきめ細かな総合的な対応が必要になる。子育ての問題を例に挙げれば、虐待なども問題が起こってからではなく、予防的支援が重要なのだ。子育て支援においては、国の細切れの縦割りの施策では全く不十分である。国の施策で足りない部分を現場の状況に合わせ、自治体が抜けている部分を補い、包括的な支援を行うことが重要なのだが、そこに投入できる資源はあまりに少ない。たとえば子育て関係でいえば、子ども手当などの現金給付に圧倒的に予算が割かれ、虐待対応などのきめ細やかなケア・現物サービスに予算が回らなくなっている。

定年を迎えた途端にアル中になってしまう団塊世代の独居男性、親の介護で仕事をやめたものの貯金を使い果たし、生活が成り立たなくなった親子、DVで夫から逃げ出してきた母子。周りに頼る人もなく、人々はどうしようもなくなって、最後に役所に来る。保健師やソーシャルワーカーも必死だが、財源と人手が限られている中で、支援が必要な人はあまりに多く、なかなか個別の丁寧なケアができない。そこで、不満も生じるし、不

十分なフォローから事件が起こると役所がたたかれ、「役たたずの職員はいらない」とのことで、さらに社会から行政改革を求められ、現場が手薄になるという悪循環が見られる。

だが、たった一人で生きていかざるをえない人々にとっては、きめ細やかな社会的ケア、つまり、昔、家族が担っていた家族的ケアを社会的に供給することが必要なのだ。自分の周りに支えてくれる家族がいない孤立した人には、現金給付に対人社会サービスが組み合わさって、初めて安心感を保障することができる。こういった、今の家族や地域では負うことが不可能なケアをどう社会的に供給するかが考えられなくてはならない。

たとえば、「社会保障と税の一体改革」では、社会保障制度を支えるとして、年金や医療・介護といった制度を維持するために消費税を上げ、国の歳入とする案が考えられている。だが、実際には日本の社会保障・福祉のかかなりの部分は地方で担われている。しかも、既存の社会保障制度だけでは不十分である。前述したように個々の人々をケアする対人サービスの充実が不可欠であり、そこへの思い切った資源の投入が必要である。安心して暮らせる地域づくりのためには、基礎自治体が行う包括的な対人社会サービス・現物給付の基盤の整備が不可欠なのだ。そのためには、自治体が地域の人々と一緒になって「何が必要か」を決めるために、基礎自治体へのいっそうの権限移譲や地方分権が欠かせない。

また、もちろんすべてのケアサービスを公務員が行うわけではない。自治体は制度設計や基盤づくりを行い、サービス供給は社会福祉法人や社会的企業、NPOなど地域の資源と連携し、役割分担をしていくことが必要になる。つまり戦略的に使える家族のない人を支えるために、社会的に家族的なケアを供給する仕組みが必要なのだ。今回の論題を取り入れれば、社会的な家族戦略ということになるのか？

2. 横浜市の子育て支援を事例に——きめ細やかなケアの必要性

それでは対人サービスが必要になっている具体的な状況を、横浜の子育て支援の分野を取り上げて見てみよう。図1は平成21年度の横浜市子ども青少年局の就学前児童へのさまざまな子育て支援の施策を表したものである。

一番上には妊婦から5歳児までを並べ、それぞれのような施策の対象になっているかということ、対象者数と予算もわかるようになっていく。たとえば三歳児だと、認可保育園に7,433人入園し、横浜保育室には458人、私立幼稚園預かり保育事業には16,110人、3歳児検診には30,541人が利用者数というわけだ。また、母子保健の分野で見れば、たとえば、育児支援家庭訪問事業（育児に困難を抱える家庭に支援者を送る事業）は訪問員派遣が2,814回、ヘルパー派遣389回などわかる（実際にはさらに大きな体系図となるため、ここに出ているのは実際の就学前児童を対象とした政策体系図の一部であり、「一時的な保育」や、「子育て支援にかかわる地域施設」は抜かれている）。昨今では子育て支援といえば子ども手当と保育園が中心のように取られているが、子育てにまつわるもろもろの問題がそれだけで解決するわけではない。

なぜなら、それぞれの親子の状況はさまざまであり、それに合わせた多様な支援が必要だからである。たとえば図2は「横浜の子育て世帯を取り巻く状況」である。横浜では毎年3万人前後の赤ちゃんが生まれる。平成23年1月現在、就学前児童数は193,079人であるが、そのうち母親が育児子育てについて不安を持っている世帯が約6割。さらに「虐待の恐れのある世帯」が約2割となる。

この「虐待の恐れのある世帯」は「あなたは子どもを虐待していると思うことがありますか？」という問いに「そう思う」と答えた割合であり、実際に虐待しているわけではない（児童相談所がかかわるような深刻な虐待事例は2009年度で2208件となっている）。「虐待している」という

【乳幼児期の子育て支援施策の現状】H21年度実績

図1 地域で子育てしやすい環境の整備

出典: 横浜市子ども青少年局作成。

内容も、「子育てに疲れ、子どもから離れたくなって、子どもがママーママと泣いて探しても自分がトイレに閉じこもっていた」とか、「離乳食を食べないのが情けなく、お皿を投げた」「子どもなんか産まなければよかった、と言って

しまった」というような内容だ。だが、お母さんたちは「私は子どもを虐待しているのだろうか。どうしていい母親になれないのか」と罪悪感にさいなまれている。そして、このような親たちが悩みや孤立感から本当の虐待に進まないように、子

図2 横浜の子育て世帯を取り巻く状況

出典：横浜市子ども青少年局作成。

育てを楽しんでもらわなくてはならない。つまり問題が起こってからではなく、予防的支援が重要なのだ。

「自分は子どもを虐待しているのではないか」というお母さんたちも親子で遊べる場所に行ったり、子育てのちょっとしたことを相談したり、愚痴を言い合える仲間が見つければ、心の重荷が取れたように生き生きと子育てを楽しむようになる。お母さんたちにはそういった出会いによって、子育ての楽しさに気づくことへいざなう援助が必要である。

もちろん、お母さんの状況はさまざまに深刻な問題を抱えた人もいる。最近では乳幼児検診などでは子どもの発達状況だけでなく、母親の様子におかしいところがないかどうかをみるのも大切になってきている。悩みを抱える母親から言葉や相

談を引き出すチャンスは逃してはならない。こういったときに「自分が精神を病んでいる」と相談する母親もあり、横浜の場合、母親の自己申告から試算すると、だいたい1,000人に6人の割合で、精神疾患で通院治療中の人がある。そうすると年に3万人赤ちゃんが生まれる横浜市では、年に180人の精神疾患で通院治療中のお母さんが新たに出産していることになる。こういった母親へのフォローも現場では欠かせない。毎日ケアする必要はないし、事実上それは不可能だが、調子が悪いとき、何かあったときに対応できるようお母さんと信頼関係を築くことや継続的なフォローは欠かせない。このように子育て支援の現場では個別ケアが非常に重要なのだ。

実のところ、専門的ケアが必要な部分は除き、図1の下部に示されている「地域子育て支援拠点」

や「親と子のつどいの広場事業」は、横浜市においては、市の直営ではない。地域の子育て支援の人材を発掘・養成するということや当事者主義を徹底するということから、子育てサークルから発展してNPOとなった団体など地域の人々に担ってもらっている。子育て支援の現場では急速に、対人的なきめ細やかなケアを供給する仕組みや親子が安心して過ごせる家庭的な居場所作りが進んでいるが、これこそ制度は行政が作るが、実際の運営は市民やNPO、当事者がかかわるという役割分担がなされている（前田 2009）。

3. 現金給付の偏重——現物サービスに予算が回らない

子ども手当が話題になるように、子育てにはお金がかかる。だが、一方で子育てを支えるさまざまな支援や場はお金では買えないものなのだ。そういった子育ての公共財こそ、公的に整備する必要がある。だが、現在の子育て関係の予算は圧倒的に現金給付と保育が大きく、細やかな支援にはお金が回らない状況になっている。図3は横浜市

の子ども青少年局の項目別予算の推移を見たものだ。2009年度から2011年度までを取り上げているが、2009年度に児童手当228億円（このほかに児童扶養手当92億円）だったものが、2010年に子ども手当になって698億円（同93億円）、予定どおりに2011年に3歳未満を2万円給付とすると、821億円（同103億円）になることがわかる。

また、待機児童問題で騒がれる保育園だが、横浜市では毎年いくつも保育園を新設し、増やし続けている。2011年度予算は715億円だが子ども手当には及ばない。これに比べて他の子育て関係の予算が圧倒的に小さいのがおわかりになるだろうか。

たとえば、児童虐待への対応だ。児童虐待の対応件数は増え続けている。これこそ丁寧に継続的なケアが親子ともども必要であるが、現場の児童福祉士も多くケースを抱えアップアップになっている。さらに親子分離をして子どもを養育する場としては児童養護施設があるが、こども子どもたちで満杯だけでなく、職員の配置基準は戦後

図3 横浜市子ども青少年局項目別予算

出典：横浜市資料より筆者作成。

すぐに設定された低い基準のままで、子どもをケアする職員たちも燃え尽きる寸前だ。

横浜市では一時保護所を増やし、児童養護施設も増設計画が進行中で、予算も2009年度の15億円から2011年度には24億円と増大している。しかし、実際にはもっと財源も人手も必要であり、国が施設の最低基準から根本的に見直す必要がある。そんなに必要なら予算を増やせばいいのではないか、と思われるかもしれない。だが自治体の税収は減り続けており、その一方、生活保護費や介護保険・国民健康保険等への税の繰り入れは、すさまじい勢いで増大している。そのような中で、虐待関係の予算を9億円増やしたということは、何か別の事業をやめることで、「その倍は減らした」ということであり、血のにじみ出る思いをしてひねり出した9億円なのだ。

4. 既存の施策の廃止はできるか？

こういう話をすると必ず「無駄な公共事業を削ればいい」という意見が出る。横浜市で公共事業予算が最も大きかったのは1993年度の4,531億円（全体予算の31.1%）であったが2009年度は1兆5,168億円の決算のうち、2,412億円（同15.9%）であり、代わりに福祉予算は4,851億円（同32%）となっている。すでに公共事業費はかつてのほぼ半分になっている（注：福祉予算では、このほかに介護や国民健康保険などは特別会計として一般会計とは別建てで運用されている。介護保険は約1,882億円、国民健康保険は約3,266億円の歳出である）。

一方で、60～70年代の高度成長期に建てられた構造物（橋や港、公共の建物など）の老朽化が一挙に進みつつあり、建て替えや補強・耐震工事をしなくてはならない。また、今回の震災で明らかになったように、小学校の体育館は避難所としての整備が求められる。そのため、体育館の耐震工事だけでなく、地下に貯水タンクを埋め込んだり、自家発電機を装備することも必要だ。さらに都市ではゲリラ豪雨が起るようになり、都市水

害を避けるために、より流量の多い下水道網や巨大な地下貯水池の整備（地下鉄工事の際などに地下に巨大な穴を掘り、地下の遊水地とすることが行われている）が求められている。少なくとも横浜において、大型の公共事業の時代は終わっている。だが、公共構造物に管理責任がいつそう厳しく求められる中で、耐震性や安全性の確保にもコストがかかるようになってきており、これ以上の公共事業予算の削減は難しい。

また、いらなくなった施策をスクラップするべきだ、いう声も聞かれる。だが既存の施策を廃止するのは難しい。どんな施策でも導入された当時はニーズもあり正当性もある。そして時代が変わっても施策がある限り、そのメリットを享受している人が（たとえ少数でも）必ずいるからだ。

私は教育も担当していた。財政難の中で学校にかけられる予算が減る中で、教育活動にかかわるソフト経費を維持するために、学校の修繕などのハード経費を削減しようということになった。門扉の整備やガラスの取り換えなどの修繕は、各学校の周辺の地元企業が行っていたが、それをやめ一般競争入札に切り替えた。ものの見事に工事価格は下がったが、地元の小さな企業は苦しむことになったと思う。ある会で一緒になった見知らぬ人から「工事費下がったでしょう。でも小さな工務店が何軒もつぶれて、子どもたちの親が失業して収入をなくしたんじゃない？ 子どもたちや地元にとってそれはよいことだったの？」と言われたことがある。

この人は「何が正しいのか？」と聞こうとしたのだと思う。公共事業は市民から集めた税金で行われるものなので、地元にお金が還流するように地元企業に仕事をさせるべきだという考え方は根強くある。一方、一般競争入札で価格のみで事業者を選ぶと、工事費は下がるが市外の大手の企業がとるケースが多くなる。地元の小さな商店街が、価格競争や商品の豊富さで負けて、大きなチェーンのスーパーにお客をとられるのと似ている状況かもしれない。

どんな施策も、なくすときや変えるときにはその痛みを受ける人がある。それでも進めるべきことは進めなくてはならないだろう。だが何が正しいのか、という答えが常に一つ決まるわけではない。そこでは何を優先すべきか、という問いがつきまとう。そして、誰もがハッピーで痛みのない改革などありえない。それを乗り越える覚悟が市民にも行政にもあるのか、ということだ。

5. 誰のニーズを優先するのか？

さらに、どの施策を廃止するか、という選択も難しい。これは施策に優先順位をつけるということ、簡単にいえば、「誰のこういったニーズが優先されるべきか」ということでもある。それは、簡単に決められるものではない。人々の考え方や価値観は違っており、そして多くの人が「自分のニーズが一番優先されるべき」と考えているからだ。誰かにとって「もはや社会ニーズのない施策」でも、ある人にとっては「必要な施策」だからだ。

特に政令指定都市の横浜の場合、施策があまりに多く、議会でも高齢者福祉や障害者、子ども、街づくり、とそれぞれの課題別、担当局や部署別に議論されていく。各分野ごとに課題は山積みなので「各分野の施策のいっそうの拡充を」という話になってしまう。それぞれの分野の中での予算の組換えは議論になるが、それぞれの分野を平場に並べて、「こっちの分野はあきらめて、その予算をこっちに回そう」という議論にはなりにくい。なぜならそれは「誰かより誰かのニーズを優先する」ということを赤裸々に示すことになるからだ。

しかも、各分野の中の予算の組み替えもそれほど簡単ではない。たとえば子ども関係の分野だけとっても、保育園関係者は「もっと保育園を便利に。サービスを充実して、より保育料を安く」としか言わない。保育園を作っても作っても減らない待機児童対策のために、子ども関係の予算は圧倒的に保育園に集中投下されている。地域の子育て支援や児童虐待、青少年の就労対策などは予算

が小さく、保育園関係費の100分の1でも投入すれば、状況が画期的に改善される可能性がある。だが同じ子どもを対象としながらも保育園の利用者や関係者は、自分たちの要望を口にするだけだ。保育園に子どもを預ける保護者の中には、保育園の園庭解放にまで反対する人がある。「自分の子どもたちの庭に、他の親子を遊ばせる必要はない」というわけだ。私は「保育園に来ていない子どもたちも大事な子どもたちである、ということをお忘れください。大勢の人たちの払ってくれる税金で保育園が支えられているんです。親御さんたちの支払われている保育料は運営費の2割しかカバーしていません」としかいいようがない。

施策の優先順位付け、効率的な施策運営、適正な利用者負担、負担の分かち合い、時代や社会環境に応じた施策の適切な見直しと、言うのは簡単だが、実際には本当に困難だ。

6. 敬老パスを巡って——世代間の分かち合いはできるのか

ご存じのとおり、日本は少子高齢化の深刻な問題を抱えている。年金制度や医療保険制度が揺らぎだしているのも、制度を支える若い世代が減っているからだ。そのため、市民も議会でも「少子化克服のために、若い世代への応援を」という意見がしばしば聞かれる。また、日本全体の社会保障関係費を見ると、高齢者向けへの給付が圧倒的に大きい（2008年度では高齢者関係の給付費は約65兆円、児童手当など家族関係費が約3兆円）。そこで、高齢者向けを少しは削っても若い世代に配分すべきだという意見も聞かれるが、それが実際に現場でできるかという点、本当に難しい。

たとえば2003年当時横浜市では70歳になると市営地下鉄や市内のバスに乗れる敬老パスが無料で配布されていた。2003年には市が代わりに約27万人分の乗車料金として約82億円を交通事業者に支払う予算となっていた。高齢者は今後増える一方であり、それにつれて敬老パスの予算は大幅に増大すると予想された。そこで、2003年度

の後半からこの敬老パスを有料化することにしたのである。市の提案は高齢者の所得に応じて、1年間の利用料を今までどおり無料のほか、2,500円、5,000円、1万5,000円にするというものだった。この試算では利用者の半分が年間2,500円の負担になる。それによって事業費のうち9億5千万円程度を利用者に負担してもらうことになる（バスの初乗りは210円である）。

市長は「ただだから使うのではなく、応分の負担ができるかにはお願いします。市はたいへんな財政難にあり、自分の子や孫にも大きな負債を残さないためにも、高齢者が見本となる行動をとってほしい」と話した。ところがこの敬老パスの有料化は「敬老の精神がない」と大騒ぎになった。

一方で、市は、それまで0歳から4歳までだった小児医療費の助成事業の対象者を0歳から5歳までに拡大する提案もしており、予算も約50億円から約66億円へと増額が予定されていた。そこで「高齢者には払う金はなくても、子どもには払うのか」と騒ぎが大きくなった。「礼儀を知らない若い親や子どもを援助するのは無駄だ」といった若い世代や子どもを批判する手紙も市にたくさんきた。

総論では「行政改革するべきだ。世代間の公平が考えられるべきだ。皆で分かち合おう」と言われる。実のところ、行政改革は総論は賛成でも、個別の施策を取り上げれば必ず論争が起こる。また、新たな施策の充実は誰もが求めるが、その実現のためには誰か別の人が負担をすればよいのであり、誰もが自分たちがメリットを享受している施策を犠牲にしてもいいとは思っていない。

子どもだけではない。高齢者でも一人暮らしの孤立や若者就労支援など新しい社会ニーズはどんどん生まれている。それへの対応もしていかななくてはならない。だが、これだけ財政難の状況であれば、新しい施策を実施するには必ず引き換えに、何かの事業を辞めなくてはならない。これは市民も議会も行政もしたこのない経験である。こ

れまで長く市民も、明日は今日よりよくなりサービスが拡大するという経験しかしてこなかった。だが今や本当に社会的に供給すべきサービスは何かを選択し、それを実現するために、今、享受しているメリットをあきらめるという取捨選択を迫られているのだ。だが、それをどう決めるかのルールはまだ明確化されていない。

III. 家族的・社会的ケアは誰が提供するのか、その負担は誰が追うのか

また、社会的なケアがますます求められてきている中で、市民は公共サービスを消費するだけなのだろうか？ 何か社会的な問題があれば必ず、「行政の役割は」という声が挙げられる。確かに、行政が果たすべき役割は大きい。だが、社会的に求められるケアやサービスを提供するのは行政だけの責務なのだろうか。もちろん市民は税金を払っているのだが、行政だけですべてを支えられるだろうか？

高齢者の孤独死などが起こると、行政は厳しく責められる。もちろん、行政は高齢者の孤独死をなくす努力をし、何らかの仕組みを考えないといけない。だが、一方、公務員が街の一人暮らしの高齢者をすべて見守ることは不可能だ。実際、保健師たちは介護や病氣、アル中など具体的な問題を抱えている人たちへの対応で手一杯である。一人暮らしの高齢者がいれば、地域の人々が声をかけるだけでも大きく違う。それこそ、返事がない、姿を見ないなど何かがあったときは行政の出番となる。しかし日常の生活の見守りには、市民の力が欠かせない。市民は社会サービスを一方的に享受する消費者としての役割だけではない。ともに社会を支えるクルー（同乗者）である。社会を支え、社会に必要な社会基盤を培うためには行政と市民の協力が欠かせない。住みやすい社会づくりには市民の力が必要だ。もちろん、行政も自らが果たすべき役割とは何か、何を最も優先して提供すべきかを考えなくてはならない。

特に対人ケアサービスの場合は制度の整備が得

意な行政と、柔軟で早いサービスが提供できるNPOや社会的起業家・市民が組めばより良い仕組みができるだろう。これからはもっともっと厳しい時代が来る。財政難というだけでなく、実際に若い世代が減り、世の中で支え手となり物理的に動ける人間も減ることになる。家族やつながりを持たない孤立した人々が増えることにより、かつて家族が担っていたケアを社会的に供給することが、ますます求められるようになる。それをどういう仕組みで担保していくのかを考える時期に来ている。

実のところ日本三大ドヤ街の一つと言われた横浜市の寿も、もはや日雇い労働者の街ではなく、福祉の街になっている。平成22年11月現在、ドヤに集中して住む6,572人のうちの5,230人が生活保護受給者であり、住民の65%が60歳以上となっている（平成20年度の調査では、60歳以上では96%が生活保護受給者である）。高度成長期を支えた労働者たちが皆年老い、帰る故郷も頼る家族もなく、ドヤで一人で暮らしている。激しい労働と不摂生がたたなり、彼らの老い方は早い。

寿では、あるNPOが「見守りボランティアネットワーク」という、日々の安否確認や見守り、介護保険外のサービスを提供する活動を始めている。特に家族のいない死期のせまった人に対して、「看取り訪問」と称する、医師・介護士・ボランティアによる看取りのネットワークの構築も試みられている。「一人で死ぬ孤独」は耐えがたい。そこで人生を全うする最後の数カ月間、その人の最後の望みをかなえ、その人と話を交わし、ともに時間を過ごす人々との絆を構築するなかで、人生を全うできるように考えられているものである。「死ぬ瞬間に一人かどうか」ではなく、死にゆく残り少ない数カ月に、寄り添ってくれる人がいて、自分は孤独ではないと思えるかどうか、重要なのだという。まさに家族のみが行うと考えられてきた「看取り」を他人が行おうというものだ。この活動にかかわる人は「人間が孤独の中で死んでいくような社会はいやだから。自分が死

んでいくときも誰かに支えてもらいたい。そういう社会になってほしいから、これは共助だ」という。

だがこれに関しても、無償のボランティアなのか、対価が支払われる仕事とすべきなのかという考え方や目指すべき姿の違いも、かかわる人々の中にある。

人生の看取りという人間の尊厳にかかわることだから、仕事として保障されるべきだという考え方もあれば、それだからこそ「無償の行為」としてなされるべきである、という考え方もある。このことにたった一つの正解があるのだろうか？

しかも、寿に集中して見られる高齢者の孤独は、今後日本全体の問題となるだろう。単身高齢者は今後急速に増大し、2030年には65歳以上の男性の未婚者は2005年の26万人から168万人となり、同じく女性も52万人から120万人になるという（藤森 2010）。この人々は人生の最後をどうやって迎えることになるだろう。

「孤立した人々を社会的にケアすることが必要だ。家族的なケアを社会で供給すべきだ」というのは実は簡単である。それでは、これからの私たちの社会に必要なサービスやケアとは何か？ それを提供するのは誰か？ 財源はどう確保するのか？ どういう仕組みで提供するのか？ そして、私たちにはそのコストや手間を担う覚悟があるのだろうか？「ケアサービスを提供しろ。無駄な公共事業を削り、暇な公務員にやらせろ。新たな負担は行政改革で賄えるはず」というきれいごとだけでは、何も進まない。おそらく、「家族的なケアを社会で供給すべきだ」ということに関しても大きな論争を巻き起こし、社会的合意に達するまで大きな困難があるだろう。

改めて行政がはたすべき役割や「公」とは何なのか考えるだけでなく、私たち市民の権利と義務と、社会とのかかわりも考える必要がある。人が生きていくためには、公助・共助・自助が欠かせない。それでは、何が公助ですべきであり、何が共助であり、どこからが自助なのだろうか。私

私たちは何を守り、大切にしたいのだろう。さらに、何もかも手に入れるのが無理な時代において、その代わりに、「何をあきらめるのか」「何を担うのか」を真剣に考えなくてはならない時代に来ている。

【文 献】

藤森克彦，2010，『単身急増社会の衝撃』日本経済新聞社。

前田正子，2009，『福祉がいまできること』岩波書店。
横浜市，2003，『中期財政ビジョンI（横浜市財政の実態と課題）』。
横浜市健康福祉局生活福祉部，2011，『平成23年度寿福祉プラザ相談室・業務の概要』。
横浜市子ども青少年局，各年度，『事業概要』。
———，2010，『かがやけ横浜こども青少年プラン後期計画』（次世代育成支援行動計画）。
横浜市財政局，2011，『ハマの台所事情』。
横浜市財政局，2009，『ヨサンのミカタ』。